

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月29日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	5,231,233	5,755,904	9,095,870
経常利益 (千円)	390,565	484,363	514,485
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	278,359	331,537	366,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,308	306,427	363,169
純資産額 (千円)	3,784,082	4,063,539	3,870,943
総資産額 (千円)	8,243,456	8,991,586	8,810,262
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	322.45	382.92	423.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	45.2	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,570	470,116	1,109,011
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,896	102,824	223,521
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,770	113,250	11,947
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,008,300	854,207	1,540,399

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	459.20	535.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も引き続き注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間の建築業界は、建築費の高騰や労働者不足の懸念が高まり、工期の延長や計画の見直しなどにより、全国の建築物着工床面積が前年比約7.9%減少しました。首都圏では労務が逼迫する中、東京五輪関連施設や大型再開発が相次いで竣工を迎え、仕上げ工事が最盛期となりました。

第3四半期以降につきましても、建築業界全体では、東京五輪関連施設の建設投資に一区切りがついた後も都心部の再開発案件、物流拠点等への中長期的な需要を背景に手持ち工事高は一定水準で維持されると予想されておりましたが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大に伴う世界経済の下振れ懸念から、今後の国内建築投資も影響を受ける可能性があり、先行き不透明な状況が続くと想定しております。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画（2018年10月～2021年9月）の方針「成長（事業の拡大・顧客の拡大）」のもと、2年目となる今年度は「攻める」を方針として掲げ、以下の施策に取り組み業容の拡大、業績の向上を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、以下の施策に取り組んでまいりました。

#### [ 営業力強化 ]

- ・新規受注活動推進体制の構築
- ・元請ビジネスの強化と株式会社塩谷商会との営業連携強化
- ・首都圏マーケットの開拓を目指す神奈川拠点設置計画の推進

#### [ 組織力強化 ]

- ・工事の繁閑に柔軟に対応できる組織体制の構築
- ・監理技術者増員を目指した人材育成

#### [ 差別化推進 ]

- ・品質向上を目指した社員個々人の技術力強化
- ・工事の安全確保を目指した技術開発

#### [ 働き方改革による生産性向上 ]

- ・IT装備の整備（テレワーク可能なコミュニケーションツールの整備等）

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高につきましては、大型工事案件が端境期に入ったことから38億59百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。売上高につきましては、前連結会計年度からの工事繰越高が高水準であったことに加え、追加工事が増加したことから57億55百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。利益につきましては、売上増加に伴い営業利益率が改善し、営業利益は4億78百万円（前年同四半期比24.0%増）、経常利益は4億84百万円（前年同四半期比24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億31百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (建設工事業)

売上高は55億26百万円（前年同四半期比22.5%増）となり、セグメント利益は4億76百万円（前年同四半期比68.9%増）となりました。受注高につきましては、35億84百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

#### (設備工事業)

売上高は2億62百万円（前年同四半期比64.2%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比97.4%減）となりました。受注高につきましては、2億74百万円（前年同四半期比35.8%減）となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡ししが第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

財政状態については次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は73億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び完成工事未収入金が増加したことによるものであります。固定資産は16億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。

この結果、総資産は89億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は45億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金が増加したことによるものであります。固定負債は3億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は49億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は40億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.2%（前連結会計年度末は43.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億54百万円となり、期首残高に比べ6億86百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は4億70百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の4億84百万円及び未成工事支出金の減少4億71百万円等により資金が増加したものの、売上債権の増加12億93百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は1億2百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出98百万円及び保険積立金の積立による支出4百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は1億13百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入2億円、短期借入金の増加50百万円等により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出2億37百万円、配当金の支払1億25百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,460,000
計	3,460,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	901,151	901,151	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	901,151	901,151	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	901,151	-	885,697	-	1,261,600

(5)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	145	16.69
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	94	10.92
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	43	4.96
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	38	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	27	3.19
苅谷 純	千葉県船橋市	26	3.05
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	26	3.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25	2.97
菅野産業株式会社	東京都渋谷区本町一丁目20番2号	22	2.53
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	21	2.42
計	-	470	54.19

(注)上記のほか、自己株式が32千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 867,400	8,674	-
単元未満株式	普通株式 1,551	-	-
発行済株式総数	901,151	-	-
総株主の議決権	-	8,674	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	32,200	-	32,200	3.57
計	-	32,200	-	32,200	3.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,540,399	854,207
受取手形・完成工事未収入金	1,288,718	2,460,278
電子記録債権	389,778	511,364
未成工事支出金	3,678,427	3,207,399
材料貯蔵品	8,381	6,277
その他	242,733	286,185
貸倒引当金	750	1,433
流動資産合計	7,147,689	7,324,278
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	736,055	727,920
土地	447,020	447,020
その他(純額)	11,266	9,628
有形固定資産合計	1,194,343	1,184,569
無形固定資産		
ソフトウェア	49,958	44,839
無形固定資産合計	49,958	44,839
投資その他の資産		
投資有価証券	18,231	80,716
長期貸付金	26,129	12,650
その他	446,274	416,888
貸倒引当金	72,363	72,356
投資その他の資産合計	418,271	437,897
固定資産合計	1,662,573	1,667,307
資産合計	8,810,262	8,991,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	744,352	968,553
電子記録債務	352,604	358,106
短期借入金	25,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	403,153	378,434
未払法人税等	155,758	130,529
未成工事受入金	2,493,129	2,363,666
賞与引当金	115,537	55,009
役員賞与引当金	77,995	-
完成工事補償引当金	5,721	10,364
工事損失引当金	5,744	31,245
その他	204,427	214,164
流動負債合計	4,583,426	4,585,073
固定負債		
長期借入金	314,273	301,353
その他	41,620	41,620
固定負債合計	355,893	342,973
負債合計	4,939,319	4,928,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,262,182
利益剰余金	1,831,178	2,037,262
自己株式	105,953	94,914
株主資本合計	3,872,521	4,090,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	26,688
その他の包括利益累計額合計	1,578	26,688
純資産合計	3,870,943	4,063,539
負債純資産合計	8,810,262	8,991,586

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	2 5,231,233	2 5,755,904
完成工事原価	2 4,364,473	2 4,802,455
完成工事総利益	866,759	953,448
販売費及び一般管理費	1 480,681	1 474,835
営業利益	386,078	478,612
営業外収益		
受取利息	152	169
受取配当金	200	212
受取賃貸料	918	1,150
技術指導料	3,094	5,912
その他	3,103	1,160
営業外収益合計	7,469	8,604
営業外費用		
支払利息	2,231	2,113
その他	750	740
営業外費用合計	2,981	2,854
経常利益	390,565	484,363
税金等調整前四半期純利益	390,565	484,363
法人税、住民税及び事業税	91,105	115,504
法人税等調整額	21,100	37,321
法人税等合計	112,206	152,825
四半期純利益	278,359	331,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,359	331,537

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	278,359	331,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,051	25,110
その他の包括利益合計	2,051	25,110
四半期包括利益	276,308	306,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,308	306,427

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	390,565	484,363
減価償却費	13,963	16,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	676
賞与引当金の増減額(は減少)	15,318	60,527
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,198	77,995
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	786	4,642
工事損失引当金の増減額(は減少)	43	25,500
受取利息及び受取配当金	352	381
支払利息	2,231	2,113
売上債権の増減額(は増加)	61,302	1,293,145
未成工事支出金の増減額(は増加)	114,520	471,028
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	463	2,103
その他の流動資産の増減額(は増加)	82,518	20,171
仕入債務の増減額(は減少)	94,977	229,701
未成工事受入金の増減額(は減少)	75,421	129,463
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,357	9,047
その他	9,347	7,502
小計	285,097	328,344
利息及び配当金の受取額	351	381
利息の支払額	2,372	2,061
法人税等の支払額	26,506	140,091
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>256,570</b>	<b>470,116</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	220,234	700
無形固定資産の取得による支出	10,030	1,260
投資有価証券の取得による支出	-	98,676
貸付金の回収による収入	1,304	1,974
貸付けによる支出	16,000	-
保険積立金の解約による収入	9,567	-
保険積立金の積立による支出	4,075	4,075
敷金及び保証金の回収による収入	55,935	-
敷金及び保証金の差入による支出	324	86
その他	14,040	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>197,896</b>	<b>102,824</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	530,000	200,000
長期借入金の返済による支出	211,090	237,639
自己株式の取得による支出	-	158
配当金の支払額	86,139	125,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>282,770</b>	<b>113,250</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,443	686,192
現金及び現金同等物の期首残高	666,856	1,540,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008,300	854,207

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
役員報酬	71,255千円	73,725千円
従業員給与手当	179,140	181,430
賞与引当金繰入額	37,194	38,062
退職給付費用	12,184	12,412
法定福利費	38,205	37,187
減価償却費	13,026	15,616

2 前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

当社グループは、完成工事物件の引渡し第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,008,300千円	854,207千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,008,300	854,207

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,139	100.0	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	125,453	145.0	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,509,993	721,239	5,231,233	-	5,231,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	11,190	11,370	11,370	-
計	4,510,173	732,429	5,242,603	11,370	5,231,233
セグメント利益	281,849	104,229	386,078	-	386,078

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,526,960	228,943	5,755,904	-	5,755,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	33,395	33,395	33,395	-
計	5,526,960	262,339	5,789,300	33,395	5,755,904
セグメント利益	476,073	2,697	478,770	157	478,612

(注)1.セグメント利益の調整額は、たな卸資産の未実現利益の調整額 157千円となっております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	322円45銭	382円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	278,359	331,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	278,359	331,537
普通株式の期中平均株式数(株)	863,274	865,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月26日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。